

知ってますか

都市型
戦闘訓練

市街戦を想定した米軍の実弾演習が沖縄県金武町のキャンプ・ハンセン内に造られた都市型訓練施設で実施されている。施設は住宅地や道路からわずか200~300メートル。跳弾による被害が心配されるため、県民が強く反発しているが、日本政府は「必要な訓練」と無視している。

知ってますか

中皮腫

胸膜や腹膜の表面をおおう中皮から発生するガン。あまり症状がなく発見しにくいといわれている。アスベスト(石綿)が主な原因とされ、日本が統計をとりはじめた1995年以降、9年間で6千人以上死亡している。使用禁止などの安全対策をとらず放置してきた政府の責任は重大だ。

全員バレーで、アタックNo.1

優勝 男子は守口市職労チーム
女子は堺市職労チーム

恒例の大阪自治労連バレーボール大会が7月9日、高石市の臨海スポーツセンターで開かれた。参加チームは、男子が4チーム、女子が3チームで熱戦を繰りひろげた。男子は、変則リーグ戦で2勝をあげた守口市職労チームが優勝。全国大会の予選をかねた女子のたかひは、堺市職労チームが2勝し連続優勝した。9月に岡山県で行われる全国大会での活躍が期待される。

大阪自治労連バレーボール大会



男子：守口市職労チーム



女子：堺市職労チーム

男子の部	女子の部
優勝：守口	優勝：堺
準優勝：堺	準優勝：岸和田
岸和田 2-0 八尾	岸和田 2-1 守口
八尾 0-2 堺	岸和田 0-2 堺
堺 0-2 守口	守口 0-2 堺
守口 2-0 岸和田	

近畿ブロック野球大会

岸和田市職労チームが優勝

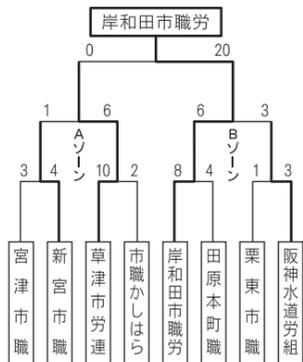
7月13日、14日、滋賀県草津市で自治労連近畿ブロック野球大会が行われた。大阪代表の岸和田市職労チームは、安定した力で勝ちぬきみごと優勝。

10月、長崎県で行われる全国大会の出場権を手にした。



長崎の全国大会での活躍に期待

【野球大会結果表】



市民に広がる「学童保育をなくさないで」の声

に指導員は、「私たちは20年以上指導員として専門性を高め、子どもたちの日々発達していく姿を励みに仕事をしている。財政効果の一言で一方的な首切りは許せない」と怒りが高まり、

後日改めて団体交渉を行うこととなった。学童保育の廃止は許さない。「市教委は、安心・安全・快

適な新事業へと言っているが、『遊びの場』だけを強調し、児童福祉法の学童保育が子どもたちの『生活の場』であることも無視した内容であり、留守家庭児童の保育の場を奪い去る学童

保育の廃止と、『雇止め』はしないという労使合意を踏みにじる指導員の首切りは絶対に許せません。引き続き保護者・指導員が一体となった署名・宣伝行動、9月3日に開催予定の市民集会など元氣いっぱい頑張ります。引き続き支援もよろしくお願ひします」と畠中委員長は訴えている。

職場はいま

106

職・場・メ・モ

守口市の学童保育は、守口市留守家庭児童会事業として、小学校1年生から3年生までの保育を必要とする児童を対象に守口市の小学校19校中15校で開設。

指導員は非常勤嘱託職員として、05年度は正規指導員34名と人数加配4名・障害児加配9名の臨時指導員が配置され、春・夏・冬の3期休業中は9時から17時まで、学期中は12時から17時まで、月曜日から金曜日の保育を行っている。



7月2日、守口市市民会館で開催された学童保育存続・指導員首切り反対集会

守口市が「財政効果」を口実に指導員の「雇止め」を申し入れ

守口市学童保育指導員労働組合

「学童は子どもたちの生活の場、わいわい活動は遊びの場、本質的に違うのに一元化は許せません。子どもたちを取り巻く環境が悪化している中で、今こそ全校での学童の実施と、保育料の引き下げが必要で」と、守口市学童保育指導員労働組合の畠中委員長は語る。

「他職種のパートやアルバイトで雇用は守りたい」との発言

「元氣いっぱい頑張ります！」指導員は決意

守口市と守口市教育委員会は、「財政再建」を口実に学童保育(留守家庭児童会事業)を2006年4月に廃止し、全児童を対象の「わいわい活動」との一元化を打ち出した。留守家庭児童の放課後の生活の場である学童保育の廃止は許さないと、保護者・指導員は「学童保育の存続」と「指導員の首切り反対」署名に7月2日から取り組み、8月5日には第1次集約分2万6604筆を守口市教育委員会に提出した。

全校開設と保育料引き下げこそ必要

「ただいま」授業が終れば元氣良く帰ってくる子どもたちを、「おかえり」と笑顔で迎える指導員。続けざまに子どもたちは「なあ先生、今日な」と、授業のこと、遊びのことを話します。「さあさあ、ランドセルおいて宿題しいや」学童保育の一日が始まる。

「雇止め」で人件費削減が狙い

8月5日、守口市と教育委員会は組合へ「守口市留守家庭児童会条例廃止にかかる協議について(申し入れ)」を行ってきた。その内容は、「留守家庭児童会事業」と「わいわい活動育成事業」を統合し、初年度9500万円の財政効果を生み出すというものだが、その効果の中心は指導員の人件費であり、条例廃止による指導員の「雇止め」であることが明らかになった。

